

第2回沖縄県地方創生推進会議 議事録

日 時	平成 27 年 8 月 12 日 (水) 10:00~11:30
場 所	沖縄県庁 6階 第1特別会議室
出席者	最終ページ参照

1. 開 会

事務局

- ・それではただ今より、第2回「沖縄県地方創生推進会議」を開会いたします。
(配付資料確認)

2. 議 事

(1) 沖縄県版総合戦略(素案)について

事務局

(企画部企画調整課 安慶名統括監 挨拶)

(資料1 「沖縄県人口増加計画改定版(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)素案 全体像」 説明)

(資料2 「沖縄県人口増加計画改定版(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)素案 新旧対照表」 説明)

会長

- ・説明ありがとうございます。それでは、委員からのご意見をお願いしたいと思います。

委員

(追加配布資料 説明)

- ・政策金融機関である当公庫では、来年度の予算要求に向けて、地方創生に関連して事業者が新規に雇用した場合に、金利を優遇する制度を検討しています。

会長

- ・説明ありがとうございます。重要な視点だと思います。特に、金融については、産業面だけでなく、生活インフラとして、例えば子供の学費や住宅のローンが借りられるのか、または、離島などで金融サービスが受けられるのかは重要な問題だと思いますので、検討していただきたいと思います。

委員

- ・資料2の24ページにある「社会増」について、きめ細かな表現で網羅されており、前回の議論が反映されていると思います。
- ・資料2の29ページのキャリア教育については、学校教育だけでなく、職業教育や家庭教育も考えられます。気になるのは、労働局のデータなどで県内の「無業率」が全国の倍ほどある点です。大学卒業者の「無業率」24~25%が続くと、5~10年後、社会の不安定化の要因になる可能性がありますので、労働観、雇用観の醸成については、社会全体の仕組みとしてキャリア

教育を考えることが必要です。

- ・資料2の30ページの(5)新しい人の流れを支えるまちづくりの定住構想については、離島や北部地区の交通体系が重要と考えます。21世紀ビジョンなどで議論されている「鉄軌道導入」が実現すると、北部地域の通勤圏が広がり、定住と人の流れが変わる可能性があります。ここを（総合戦略に）含めることができるのか検討していただきたいです。

委員

- ・資料1と資料2の項目順番が一致していない箇所がありますので、どの順番で並べるのか、形式の確認をお願いします。
- ・資料1の「社会増」(1)小項目の「雇用情勢の改善」について、私は雇用情勢とは雇用の量（失業率、有効求人倍率などの指標）を指すと考えます。離職率の低下なども含め、「雇用環境の改善」と表現するのが適当と考えます。
- ・同じく、小項目の「多様な人材の確保」について、「(1)雇用創出と多様な人材の育成・確保」とそろえ、「多様な人材の育成・確保」と表記した方が良いと思います。この「多様な」とはどのような意味で使われているのでしょうか。あえて「多様な」を使わず、「地域における人材の育成・確保」としても良いのではないのでしょうか。
- ・資料2の49ページの「PDCAサイクルの確立」については、どのようなスケジュールを想定されていますか。
- ・資料2の50ページの「重要業績評価指標（KPI）一覧」の項目数が必ずしも多くないように感じます。例えば、雇用については、「3年以内離職率」などを掲載してはどうでしょうか。また、21世紀ビジョンに含まれる指標をKPIに適用できるか検討いただきたいと思います。

事務局

- ・PDCAサイクルに関して、21世紀ビジョンに係る事業については毎年度、PDCAサイクルを検証し、公表しています。総合戦略にも同一事業が含まれているケースもあるため、同様にPDCAサイクルを活用し、県でチェックしていきたいと思います。

委員

- ・具体的に、検証結果を対外的に公表することも検討されていますか。

事務局

- ・沖縄県のPDCAについては、毎年その検証結果を公表しておりますので、総合戦略についても同様に公表する予定です。

委員

- ・項目については都度、見直しを図るということによろしいでしょうか。

事務局

- ・資料2の49ページの「第7章計画の効果的な実現」にありますように、この地方創生推進会議には戦略の策定時にご意見をいただくだけでなく、戦略策定後も定期的に、戦略の取り組み

の進捗状況や、取組の検証結果などを報告したいと考えております。委員の皆様からご意見をお伺いして、毎年度取組を見直ししていく予定です。

委員

- ・資料1の「雇用情勢の改善」について、今年3月に「働き方改革」として沖縄県・沖縄労働局共同で要請を受けた内容と沖縄の労働環境改善に向けた共同宣言を沖縄県・沖縄労働局・経営者協会・連合沖縄にて出しておりますので、労働環境の改善という視野にこの2点を踏まえた戦略にしていきたいと思えます。
- ・資料2の51ページの子育て環境について、所得水準の低さや長時間労働などが影響しますので、労働環境の改善に関する指標として「労働時間」を追加してもよいと思えます。
- ・資料2の20ページの保育士の処遇について、正規雇用化の促進だけでなく、子育てをしながら保育士の仕事が続けられるような短時間勤務の正規雇用などを追加してほしいです。保育士の離職理由には、育児や妊娠時の就労環境の厳しさが挙げられています。
- ・資料2の21ページの青少年の健全育成については、企業の協力が必要です。例えば、朝の交通安全立哨活動などの地域活動に参加する従業員への理解や従業員のワークライフバランスにも配慮した文言の追加をお願いしたい。子供のPTA活動への参加を促すことも必要かと思えます。
- ・駐留軍用地の跡地利用促進について、雇用対策を追加していただきたいです。
- ・資料2の32ページの自然エネルギーについて、天候に左右されず、安定的に活用する施策を盛り込んでほしいと思えます。

委員

- ・待機児童について、予算財源確保をしてハードの設備を行なうことは必然ですが、保育の質などのソフト面が前面に出てほしいと思えます。
- ・例えば、保育士の労働環境として、地方版総合戦略策定などでは自治体が厳しい財源の中で予算に盛り込めない状況も聞きますが、環境整備は将来の出生率向上に必要だと思えます。また、就業規則については、生理休暇、産前・産後休暇が無給である場合や、正規雇用率は6割が目指されているのに対し、実態には2~3割もあることなどから、保育士も家庭をもち、ゆとりをもって子育てできる環境にしてほしいと思えます。
- ・今は、環境が変わって地域社会の支え合いが難しくなっているため、育児の公的支援として、例えば、出産後1~2か月間は、母親が体調を崩しやすい状況などをふまえ、丁寧な健康づくりへの支援が必要です。企業の理解の促進や労働条件の改善を戦略に盛り込んでほしいと思えます。
- ・今後、認定こども園が増えると考えられます。幼稚園には、公立と私立がありますが、公立の認定をどのように行うのかは、市町村での検討が必要だと思えます。

委員

- ・前回の議論の多くが反映されており、感謝申し上げます。
- ・資料2の41ページの「県と市町村の広域連携」など、県と41市町村がある程度リンクしていくことが必要かと思えます。

- ・離島だけでなく、小規模自治体の財政状況は脆弱です。離島の水道の広域化という文言が盛り込まれたことは非常にありがたいと思います。21世紀ビジョンではゴミの広域化など違った形での広域化について県と離島では話し合いが進んでいます。県の計画に盛り込むことで住民に知ってもらえますし、市町村の水道関連の財政支出を抑え、貴重な予算を他にシフトすることが可能になります。
- ・鉄軌道については、北部圏の新たな交通として盛り込むのは良いと思いますが、総合戦略の期間で実現可能かをふまえ、将来の目標としてはいかがでしょうか。また、短期的な交通体系の確立として、那覇～北部の海上交通を強化することで、観光客などの道路渋滞の緩和が期待されます。戦略に盛り込めるか検討していただきたいと思います。

委員

- ・資料1について、社会増、人材育成、中小企業支援などが拡充されることは良いと思います。進捗状況の確認としてKPIやPDCAサイクルの確立も良いと思います。
- ・資料2の25ページの「(1)雇用創出と多様な人材の育成・確保」では、平成30年に開催される技能五輪(40種目、県からは4種目に5名ほど派遣)について数値目標を設定し、盛り込むにはいかがでしょうか。愛知や京都のように大企業や伝統的な企業がある地域では数百名ほど派遣されるようです。現在、学校教員含む会議の中で、金メダルを目指すには、指導者不在やカリキュラムの問題などの課題が指摘されていますが、その課題をクリアすることが製造業の人材育成につながると思います。機材購入などの予算確保が必要ですが、事業・イベントなどの一時的な成果だけでなく、長い目で見て良いものが残るようにしたいと考えます。

会長

- ・資料1の見出しの「沖縄県人口増加計画改定版(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)」は人口増加計画から派生した総合戦略ということで、「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略(沖縄県人口増加計画改定版)」と表記するのがよいと思います。
- ・同様に、「自然増を拡大するための取組(安心して結婚し出産・子育てができる社会)」、「社会増を拡大するための取組(世界に開かれた活力ある社会)」、「離島・過疎地域の振興に関する取組(バランスのとれた持続的な人口増加社会)」についても各取り組みの結果、人口が増加するという表記がよいと思います。
- ・資料2の52ページの17「全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)」の人口増加の視点について違和感があります。学力向上が目的であり、それにより移住が進むなど、素直な表現で県民へアピールすると良いと思います。
- ・資料2の50ページのKPI指標の重要指標の中には短期間で達成が困難と思われるものが含まれているので、目標とする指標に変更してはいかがでしょう。そして、自助努力で達成できる指標を評価指標にすることも検討した方が良いと思います。
- ・学習支援のNPOについては、こどもの貧困対策などを県や市町村が支援することを検討しても良いと思います。

委員

- ・資料 2 の 50 ページの K P I 関連指標について、婚姻率には若者の晩婚化や非婚化が影響しています。新規学卒者の就職内定率だけでなく、全国と比較して若年層の失業率も高いと思いますので、例えば 3 年以内の離職率などの若年者の失業率を指標に盛り込んではどうでしょうか。
- ・収入の低さについては、全国最下位の県民所得の主な要因は、雇用者報酬の低さや企業の労働生産性にあると思います。企業の付加価値を高めていくことが、一人あたり県民所得の向上につながると思います。

委員

- ・資料 2 の 35 ページの 3 行目「北部地域においては～幹線交通網を整備～」は「鉄軌道導入」を示すものですか。仮に鉄軌道導入を盛り込む場合は、整合性を取っていただきたいと思います。
- ・全体に係る話かと思いますが、夜型、大学離職率、失業率が高いことなどは、職場教育や学校教育などの「教育」に集約されると考えます。盛り込めるか迷いますが、まとめてわかりやすく表現できればよいと思います。

(2) 地方創生の取組に関する推進会議からの提言について

会長

- ・本日出た意見を県で集約し、第 3 回会議で提言素案を提示する予定です。
- ・沖縄県は非正規雇用の比率が全国で 1 番高いのですが、全国的に第 3 次産業比率が高い地域の失業率は高くなる傾向があるため避けられない状況です。非正規雇用が多い社会でも、子育てやこども教育など安心して生活できるように考慮した地域づくりができればと思います。
- ・離島とやんばる地区の人口減少が厳しい状況なので、例えば、地域住民が 400～500 名になっても行政サービスが継続できるように県の支援があると良いと思います。

委員

- ・委員がおっしゃったように、労働環境の改善が必要です。企業も労働生産性を上げ待遇改善に結び付けるなど、産業と雇用の好循環を作ってほしいです。総合戦略は人口増加計画がベースにあるため、「ひと」が先行していますが、「まち・ひと・しごと」の好循環を作っていくことを打ち出していきたいです。

委員

- ・どこにいても、平等で格差がないように、市町村版の総合戦略を実行するための財源の問題と重点施策などについては、基本的なところは県が市町村と連携を図ることが必要と思います。
- ・例えば、保育士同様に幼稚園教諭も人手不足ですが、臨任教員では 1 年目も 10 年目も同じ給与です。保育は専門職なので、この状況については処遇改善の検討をしても良いかと思います。また、地域の子育てについては、これまで隣近所の助け合いなど地域に頼ってきましたが、共働き、晩婚化、高齢化などにより難しい状況にあるため、公的支援などの工夫があるとありがたいです。

委員

- ・昨日、新聞発表された将来人口推計などをふまえ、人口をどのように増やしていくと盛り込むのか難しいところです。雇用創出、福祉の充実などもあります、どうしたら過疎・離島地域の人口が増えていくのか、問題提起の形でもよいので盛り込んでいただきたいと思います。

委員

- ・労働生産性という表現は働く側だけの話になりますので、企業全体の付加価値生産性という表現を入れてもよいと思います。

委員

- ・国の新型交付金については、行政がしっかり活用できるように情報収集をお願いします。

事務局

- ・現在、平成 26 年 2 月補正予算の緊急取組として先行型の交付金を活用しております。
- ・今年度策定する総合戦略策定に位置付けられた事業については、平成 28 年度からの新型交付金が活用できるものもあります。市町村には地域の実情に即した総合戦略を作ってもらい、交付金を活用していただきたいです。県でも情報収集を進めていきたいと思います。

委員

- ・委員の発言にありましたが、人口減少については地域の過疎を防ぐために定住人口を増やすことが必要です。その前提としては、地域がゆたかになることが必要です。地域が稼ぎ、域外に出さないという循環です。地域資源を活かした生産から販売までを行なう 6 次産業化により、雇用が増え、定住が進むという仕組みが必要と思います。

委員

- ・「まち」の中のコミュニティの再生により、地域における共同体の機能を維持することが必要かと思います。

会長

- ・1 時間半では時間が厳しいため、次回の会議では 2 時間確保していただきたいと思います。
- ・最後に、今後のスケジュールを確認して会議を終了したいと思います。

事務局

- ・次回は 9 月 1 日（火）に開催致します。本日の会議に対する委員からの追加意見は、8 月 21 日（金）までに事務局へご連絡ください。総合戦略素案に反映させていただきます。
- ・現在、市町村や各部局へ意見照会していますので、第 3 回の推進会議にて紹介いたします。
- ・事務局にて提言素案を作成し、第 3 回の推進会議にて委員からの意見をいただく予定です。

3. 閉 会

会長

- ・委員の皆さん、本日はご意見どうもありがとうございました。それでは、本日の会議を終了いたします。

以上

第2回沖縄県地方創生推進会議 出席者名簿

(敬称略)

所属等	氏名
琉球大学 教授	大城 郁寛
沖縄県経営者協会 常務理事	山城 勝
沖縄県商工会連合会 専務理事	川満 光行
沖縄労働局 職業安定部長	國代 尚章
座間味村長	宮里 哲
沖縄振興開発金融公庫 総務部長	渡慶次 憲義
沖縄キリスト教短期大学 特任教授	山城 眞紀子
連合沖縄 副事務局長	松田原 昌輝